

半 期 報 告 書

(第72期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

大林道路株式会社

(151132)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
2. 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月25日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岡 礼三
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 太田 孝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 太田 孝夫
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社 大阪支店 (大阪府中央区北浜東1番26号) 大林道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	37,276	40,373	31,679	117,521	100,820
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,793	1,327	1,154	744	240
中間(当期)純損失() (百万円)	3,818	1,382	1,110	2,157	1,753
純資産額(百万円)	24,170	24,156	22,503	25,841	23,650
総資産額(百万円)	81,092	76,389	68,182	100,841	80,156
1株当たり純資産額(円)	516.28	515.95	480.78	551.94	505.19
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	81.57	29.52	23.73	46.09	37.45
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.80	31.62	33.00	25.63	29.50
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,227	214	4,332	1,051	233
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,012	1,350	369	1,800	1,464
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,476	1,781	76	965	2,096
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	5,780	5,340	8,946	8,685	4,901
従業員数(名)	1,531	1,494	1,428	1,491	1,450

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	36,668	39,963	31,169	116,296	99,642
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,865	1,286	1,152	644	294
中間(当期)純損失() (百万円)	3,852	1,339	1,067	2,189	1,820
資本金(百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数(株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額(百万円)	24,235	24,269	22,531	25,907	23,653
総資産額(百万円)	80,085	75,509	67,520	99,858	79,293
1株当たり純資産額(円)	517.64	518.37	481.39	553.36	505.27
1株当たり中間(当期)純損失 ()(円)	82.28	28.61	22.81	46.76	38.88
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	6.00	-
自己資本比率(%)	30.26	32.14	33.37	25.94	29.83
従業員数(名)	1,489	1,444	1,380	1,449	1,406

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載していない。

3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
						当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) 東洋テクノ建設(株)	東京都 墨田区	50	建設事業	100	-	-	3	-	当社より工 事の一部を 受注してい る
(持分法適用関連会 社) 高德建設(株) (注2)	岩手県 下閉伊郡 岩泉町	30	建設事業	16.7	-	-	2	当社は事業 資金を貸付 けている	-
日本インパイプ(株)	東京都 渋谷区	65	建設事業	50	-	-	-	-	-
日本スナップロック (株)	東京都 新宿区	17	建設事業	50	-	-	-	-	-
シームレスライナー (株)	東京都 新宿区	20	建設事業	50	-	-	-	当社は事業 資金を貸付 けている	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 持分は100分の20以下であるが、当中間連結会計期間より全ての関連会社について持分法を適用することとしたため持分法適用関連会社としたものである。

また、当中間連結会計期間において、次の持分法適用関連会社を株式の売却により除外した。

道東舗道(株)	北海道 野付郡 別海町	10	建設事業	40	-	-	2	-	当社に工事 の一部を発 注してい る。
---------	-------------------	----	------	----	---	---	---	---	------------------------------

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,132
製造・販売他事業	141
全社(共通)	155
合計	1,428

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	1,380
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出、内需などに緩やかな回復傾向が続いているものの、失業率が高水準で推移し、個人消費も横ばいのまま低迷しており、依然として厳しい状況であった。

道路建設業界においては、国の公共投資抑制策及び地方自治体の緊縮財政を反映して、公共建設投資は2年連続で減少し、経営環境は一段と悪化した。

このような情勢のもと、当社は営業部門及びエンジニアリング部門を強化して工事受注の増加と製品製造販売の確保を目指したが、当社が公正取引委員会からの排除勧告及び応諾に伴う中央省庁、地方自治体などからの指名停止の影響を受けたこともあって、当社グループでの連結受注高は前中間連結会計期間に比べ13.8%減の約380億円、売上高は21.5%減の約316億円となった。

利益については、当社において役員報酬及び従業員給与の減額、人事制度の見直しなどを行うとともに、組織の簡素化と利益創出部門の強化を推進して経費の削減と利益確保に努めた結果、当社グループでの売上総利益は前中間連結会計期間に比べ9.5%増の約22億円、経常損失は約11億5千万円となり、前中間連結会計期間に比べ13.0%減少した。

また、中間純損失は当社の本店移転に伴う固定資産廃却損などの特別損失が生じたものの前中間連結会計期間と比べ19.6%減の約11億1千万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

当連結企業集団の主要部分であり、受注高は約324億円（前年同期比15.2%減少）、完成工事高は約260億円（前年同期比24.4%減少）、営業利益は約1億円（前年同期比15.8%増加）となった。

また、建設事業においては、契約により工事の引渡が下半期に集中しているため、上半期の売上高に比べ下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、提出会社個別の売上高は前年同期が341億円であり、前事業年度は853億円であった。

(製造・販売他)

当中間連結会計期間のアスファルト合材その他の製造販売については、製品の拡販と新規顧客の開拓に努めたが、製造・販売他の事業部門の売上高が約56億円（前年同期比4.9%減少）、営業損失は約1億円（前年同期比61.3%増加）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが約43億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが約3億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが約7千万円のプラスとなり、この結果当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ、約36億円増加し、約89億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高の減少に伴い、売上債権が仕入債務を大きく上回って減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約43億円のプラスとなった。

(前中間連結会計期間 約2億円のマイナス)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得及び営業譲受等により、投資活動によるキャッシュ・フローは約3億円のマイナスとなった。

(前中間連結会計期間 約13億円のマイナス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金と短期借入金の借り換え及び新規に短期借り入れを行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは約7千万円のプラスとなった。

(前中間連結会計期間 約17億円のマイナス)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
建設事業(百万円)	38,255	32,448
製造・販売他事業(百万円)	5,895	5,604
合計(百万円)	44,151	38,053

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
建設事業(百万円)	34,477	26,075
製造・販売他事業(百万円)	5,895	5,604
合計(百万円)	40,373	31,679

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 工事部門

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工種別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
前上半期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	27,364	25,822	53,186	23,132	30,054	32.2	9,683	25,589
	セメントコンクリート舗装	2,648	1,378	4,026	1,011	3,015	30.2	911	1,508
	土木工事	12,320	9,912	22,232	9,904	12,327	35.2	4,340	10,053
	建築工事	11	747	758	103	655	2.7	17	115
	計	42,344	37,860	80,204	34,151	46,053	32.5	14,953	37,266
当上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	25,634	21,037	46,672	17,951	28,721	37.1	10,658	22,679
	セメントコンクリート舗装	3,566	2,281	5,847	1,186	4,661	25.8	1,200	1,728
	土木工事	8,331	8,718	17,049	6,503	10,545	32.6	3,432	7,344
	建築工事	827	-	827	-	827	40.0	330	313
	計	38,360	32,036	70,396	25,641	44,755	34.9	15,623	32,064
前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	27,364	55,534	82,898	57,263	25,634	23.1	5,930	55,968
	セメントコンクリート舗装	2,648	4,409	7,057	3,490	3,566	18.5	659	3,735
	土木工事	12,320	20,639	32,959	24,628	8,331	31.1	2,592	23,028
	建築工事	11	824	836	8	827	2.1	17	20
	計	42,344	81,407	123,752	85,391	38,360	24.0	9,200	82,753

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても、上半期の完成工事高は、以下のように季節的に変動する傾向がある。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) %	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) %
(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) (第69期)	100,931	47,582	47.1	98,099	34,014	34.7
(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (第70期)	99,287	47,389	47.7	103,176	31,513	30.5
(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (第71期)	81,407	37,860	46.5	85,391	34,151	40.0
(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (第72期)	-	32,036	-	-	25,641	-

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前上半期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	6,672	16,459	23,132
	セメントコンクリート舗装	87	923	1,011
	土木工事	983	8,921	9,904
	建築工事	-	103	103
	計	7,743	26,408	34,151
当上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	アスファルトコンクリート舗装	5,291	12,659	17,951
	セメントコンクリート舗装	716	470	1,186
	土木工事	779	5,724	6,503
	建築工事	-	-	-
	計	6,787	18,854	25,641

前上半期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省東北地方整備局	仙台東IC舗装工事
新東京国際空港公団	平行滑走路地区南側滑走路等舗装工事
兵庫県	明石高砂線舗装補修工事
広島県	広島はつかいち大橋橋梁舗装工事
日本道路公団	四国横断自動車道 白鳥舗装工事

当上半期の完成工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

発注者	工事名
防衛施設庁	横田(12)滑走路改修(2工区)土木工事
日本道路公団	中部横断自動車道双葉舗装工事
ナショナル住宅産業(株)	光明台開発工事の内宅地造成工事
大阪市	曽根崎新地幹線下水管渠更生工事
国土交通省四国地方整備局	平成13年度大町外1件路面修繕工事

手持工事高(平成14年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
アスファルトコンクリート舗装	14,086	14,634	28,721
セメントコンクリート舗装	3,938	722	4,661
土木工事	2,178	8,366	10,545
建築工事	-	827	827
計	20,204	24,551	44,755

手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省北海道開発局	釧路空港滑走路改良その他工事	平成15年3月
八王子市	大船町256番地先外下水道築造48(3工区)工事	平成15年3月
中部国際空港(株)	エプロン舗装工事(その2)	平成16年4月
日本道路公団	近畿自動車道(紀勢線)御坊舗装工事	平成16年2月
国土交通省中国地方整備局	旧太田川堤防天端舗装工事	平成15年2月

(2) 製品部門

生産及び販売の状況

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量 (千トン)	売上高 (百万円)		
前上半期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	769	4,793	1,018	5,811
当上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	710	4,207	1,321	5,528
前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	1,860	11,515	2,735	14,250

(注) 1. その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前上半期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	4,837	12.1	5,072	16.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループは利益創出型の経営体制の構築をめざし不採算子会社の清算、グループ会員権等の売却など財務体質の健全強化を図ることと、人事制度の改正とともに事業規模に見合う適正人員とすべく希望退職者を募集して人件費の抑制を図る所存である。

4【経営上の重要な契約等】

株式会社イセキ開発工機の営業の一部譲受けに関する契約

当社は、事業の拡大を図るため、舗装分野以外の土木工事への進出を目的に平成14年7月5日株式会社イセキ開発工機と「管渠更生事業に係る特許などの権利取得」の「営業譲渡契約」を締結した。

5【研究開発活動】

当社は、機能性舗装の性能向上、環境に調和した製品及び舗装技術の開発、維持・修繕技術の研究開発に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費は108百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載していない。

当中間連結会計期間における主な研究開発は以下のとおりである。

都市内の暑熱環境（ヒートアイランド）の改善対策の一環として、舗装表面から水を供給する従来の保水性舗装とは異なる舗装体内部から水（地下水等）を供給し路面温度低減効果の持続性を高めた舗装、「打ち水ロード」を開発した。

上記で開発した路面温度低減舗装の原理を砂入り人工芝タイプのテニスコートに応用し、暑熱環境を改善するテニスコート、「打ち水ターフ」を開発した。

最終処分場等の遮水構造物における斜面部遮水層に用いるアスファルト混合物と施工方法を開発した。

景観舗装として用いられるウッドチップ舗装の結合用樹脂を検討し、耐久性を向上させた。

混合物製造時の温度の低減により使用燃料と二酸化炭素の排出量を低減できる常温合材舗装に用いる「セミホット型アスファルト混合物」を開発した。

なお、子会社において研究開発活動は行われていない。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	投資額(百万円)			完了年月
			建物	構築物	機械装置	
大林道路(株)	製造・販売他事業	中部アスファルト混合所新設(愛知県春日井市)	7	30	44	平成14年4月

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)			除却の予定年月
			建物	構築物	工具器具・備品	
(株)オークびゅう	製造・販売他事業	(株)オークびゅう清算に伴う除却(群馬県吾妻郡嬬恋村)	262	152	1	平成14年11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	46,818,807	46,818,807	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増減額 (円)	資本準備金残高(円)
自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	-	46,818,807	-	6,293,844,519	-	6,095,861,753

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	18,746	40.04
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,800	3.84
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,026	2.19
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	890	1.90
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	716	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	564	1.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	507	1.08
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	473	1.01
大林道路西日本柏友持株会	大阪市中央区北浜東1-26	470	1.00
計	-	26,874	57.40

(注) 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式は、UFJ信託銀行株式会社302千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社564千株及び資産管理サービス信託銀行株式会社473千株である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,149,000	46,149	-
単元未満株式	普通株式 656,807	-	-
発行済株式総数	46,818,807	-	-
総株主の議決権	-	46,149	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が358,000株(議決権の数358個)含まれている。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	13,000	-	13,000	0.03
計	-	13,000	-	13,000	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が9,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	199	215	211	213	204	204
最低(円)	177	178	175	181	176	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役 (営業・品質保証・エンジニアリング・技術研究所担当)	代表取締役 専務取締役 (営業・品質保証・エンジニアリング担当、技術研究所長)	鈴木 敏夫	平成14年10月1日
常務取締役 (北海道支店長)	常務取締役 (営業担当)	荻野 治雄	平成14年10月1日
代表取締役 常務取締役 (工務・管路・合材・安全担当)	代表取締役 常務取締役 (工務・合材・安全担当)	木谷 尚弘	平成14年10月1日
代表取締役 常務取締役 (工務・管路・合材・安全環境担当)	代表取締役 常務取締役 (工務・管路・合材・安全担当)	木谷 尚弘	平成14年12月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		5,340		8,946		4,901	
受取手形・完成工事未 収入金等	2	28,781		18,530		39,913	
有価証券	1	104		0		0	
未成工事支出金等		14,563		14,764		9,065	
繰延税金資産		206		368		387	
その他		831		1,027		968	
貸倒引当金		108		100		163	
流動資産合計		49,719	65.1	43,537	63.9	55,074	68.7
固定資産							
1.有形固定資産							
建物・構築物		8,692		8,590		8,811	
機械・運搬具		12,746		13,053		12,973	
工具器具・備品		1,529		1,532		1,533	
土地		11,770		11,685		11,764	
建設仮勘定		108		137		112	
減価償却累計額		16,334	18,513	16,897	18,100	16,692	18,503
2.無形固定資産			299		325		280
3.投資等							
投資有価証券	1	1,609		1,037		1,108	
長期貸付金		252		118		112	
繰延税金資産		2,165		3,062		2,835	
長期保証金		892		767		877	
その他		4,937		5,040		4,957	
貸倒引当金		2,000	7,856	3,806	6,219	3,592	6,298
固定資産合計			26,669		24,645		25,082
資産合計			76,389		68,182		80,156
			100		100		100
			34.9		36.1		31.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	2	26,064		21,290		32,699	
短期借入金		6,845		6,612		6,532	
未払法人税等		97		68		199	
未成工事受入金		7,192		6,520		4,440	
完成工事補償引当金		73		84		85	
その他		2,660		1,936		3,357	
流動負債合計		42,933	56.2	36,511	53.5	47,314	59.0
固定負債							
長期借入金		2,000		2,000		2,000	
再評価に係る繰延税金負債		818		802		827	
退職給付引当金		6,163		6,189		6,070	
役員退職慰労引当金		297		212		333	
固定負債合計		9,279	12.2	9,204	13.5	9,232	11.5
負債合計		52,212	68.4	45,716	67.0	56,546	70.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		20	0.0	36	0.1	39	0.0
(資本の部)							
資本金		6,293	8.2	-	-	6,293	7.9
資本準備金		6,095	8.0	-	-	6,095	7.6
再評価差額金		1,129	1.5	-	-	1,142	1.4
連結剰余金		10,520	13.8	-	-	10,136	12.6
その他有価証券評価差額金		116	0.1	-	-	17	0.0
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		24,156	31.6	-	-	23,650	29.5
資本金		-	-	6,293	9.2	-	-
資本剰余金		-	-	6,095	9.0	-	-
利益剰余金		-	-	9,077	13.3	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,108	1.6	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	69	0.1	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
自己株式			-		2	0.0		-
資本合計			-		22,503	33.0		-
負債、少数株主持分及 び資本合計		76,389	100	68,182	100	80,156	100	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)			
売上高	1		40,373	100		31,679	100	100,820	100	
売上原価			38,314	94.9		29,424	92.9	94,468	93.7	
売上総利益			2,059	5.1		2,255	7.1	6,351	6.3	
販売費及び一般管理費			3,377	8.4		3,384	10.7	6,557	6.5	
営業損失			1,317	3.3		1,129	3.6	206	0.2	
営業外収益										
受取利息			7			4		11		
受取配当金			9			8		17		
投資有価証券売却益			22			0		24		
その他			20	59	0.2	20	34	0.1	51	105
営業外費用										
支払利息		61			49		119			
持分法による投資損失		2			4		-			
その他		4	68	0.2	5	59	0.1	20	139	0.1
経常損失			1,327	3.3		1,154	3.6		240	0.2
特別利益										
固定資産売却益	2		0			2		5		
貸倒引当金戻入益			133			154		61		
その他			3	137	0.3	0	156	0.5	15	82
特別損失										
固定資産売却損	3		24			108		61		
投資有価証券売却損			-			27		28		
会員権等評価損			5			47		33		
営業所等移転費用			10			-		19		
その他			6	46	0.1	52	236	0.8	1,855	1,997
税金等調整前中間(当期)純損失			1,236	3.1		1,234	3.9		2,155	2.1

		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
法人税、住民税及び事 業税		50			67			307		
法人税等調整額		97	147	0.3	193	125	0.4	647	340	0.3
少数株主利益()又 は少数株主損失			2	0.0		2	0.0		61	0.1
中間(当期)純損失			1,382	3.4		1,110	3.5		1,753	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			12,217		-		12,217
連結剰余金減少高							
株主配当金		280		-		280	
役員賞与金		34		-		34	
再評価差額金の取崩 に伴う剰余金減少額		-	315	-	-	12	328
中間(当期)純損失			1,382		-		1,753
連結剰余金中間期末 (期末)残高			10,520		-		10,136
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		6,095		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		6,095		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		10,136		-
利益剰余金増加高							
持分法適用会社増加 に伴う剰余金増加高		-		24		-	
土地再評価差額金の 取崩に伴う剰余金増 加高		-	-	33	58	-	-
利益剰余金減少高							
役員賞与		-		6		-	
中間(当期)純損失		-	-	1,110	1,116	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		9,077		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失()		1,236	1,234	2,155
減価償却費		485	574	1,151
貸倒引当金の増加額		143	112	1,770
退職給付引当金の減 少()額		282	2	338
会員権等評価損		5	47	33
受取利息及び受取配 当金		16	13	29
支払利息		61	49	119
投資有価証券評価損		-	3	189
売上債権の減少額		23,786	21,228	12,540
未成工事支出金等の 増加()・減少額		2,895	5,699	2,513
仕入債務の減少() 額		20,186	12,004	13,309
未成工事受入金の増 加・減少()額		214	2,080	2,966
未払消費税等の増 加・減少()額		215	266	127
その他		1,198	314	1,170
小計		635	4,562	816
利息及び配当金の受 取額		14	13	29
利息の支払額		70	52	128
法人税等の支払額		794	190	951
営業活動による キャッシュ・フロー		214	4,332	233

		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
営業の譲受に伴う支 出		-	127	-
有形固定資産の取得 による支出		1,205	500	1,686
有形固定資産の売却 による収入		16	109	21
投資有価証券の取得 による支出		21	10	41
投資有価証券の売却 による収入		80	15	252
その他投資による支 出		248	75	278
その他投資による収 入		27	218	268
投資活動による キャッシュ・フロー		1,350	369	1,464
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の増加・ 減少()額		1,505	1,080	1,818
長期借入金の返済に よる支出		-	1,000	-
自己株式の取得によ る支出		0	1	0
配当金の支払額		276	1	277
財務活動による キャッシュ・フロー		1,781	76	2,096
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	5	8
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		3,347	4,045	3,784
現金及び現金同等物の 期首残高		8,685	4,901	8,685
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,340	8,946	4,901

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(4社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 大林スポーツ(株) (株)オークびゅう ミノル工業(株) (有)横手クリーンセンター</p>	<p>全ての子会社(5社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 テクノフォレスト建設(株) ミノル工業(株) (有)横手クリーンセンター (株)オークびゅう 東洋テクノ建設(株)</p> <p>上記のうち、東洋テクノ建設(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めた。</p> <p>テクノフォレスト建設(株)は当中間連結会計期間中に社名変更した。(旧社名:大林スポーツ(株))</p>	<p>全ての子会社(4社)を連結している。連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 道東舗道(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社名 高德建設(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>関連会社名 高德建設(株) 日本インパイプ(株) シームレスライナー(株) 日本スナップロック(株)</p> <p>より充実した企業集団の財務内容の開示を行うため、当中間連結会計期間より全ての関連会社について持分法を適用している。</p> <p>なお、日本インパイプ(株)、シームレスライナー(株)及び日本スナップロック(株)の3社については、当中間連結会計期間において株式の取得により新たに持分法適用会社とした。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社であった道東舗道(株)は、株式売却により除外した。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 道東舗道(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社名 高德建設(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 主として、先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(5) その他(中間)連結 財務諸表作成のため の重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
5. (中間) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
	前中間連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「営業所等移転費用」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、「その他」に含まれる当該金額は11百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>有価証券 19百万円</p> <p>2 当中間連結会計期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 804百万円 支払手形 94百万円</p>	<p>1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 19百万円</p> <p>2</p>	<p>1 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p>投資有価証券 19百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <p>受取手形 536百万円 支払手形 81百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,360百万円 貸倒引当金繰入額 307百万円 退職給付費用 96百万円 役員退職慰労引当金繰入額 35百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械・運搬具 0百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 19百万円 機械・運搬具 3百万円 工具器具・備品 1百万円 合計 24百万円</p>	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,413百万円 貸倒引当金繰入額 397百万円 退職給付費用 125百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械・運搬具 1百万円 土地 0百万円 合計 2百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 99百万円 機械・運搬具 3百万円 工具器具・備品 4百万円 合計 108百万円</p>	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 2,791百万円 貸倒引当金繰入額 456百万円 退職給付費用 201百万円 役員退職慰労引当金繰入額 71百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>土地 5百万円 機械・運搬具 0百万円 工具器具・備品 0百万円 合計 5百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 37百万円 機械・運搬具 19百万円 工具器具・備品 3百万円 その他 0百万円 合計 61百万円</p>

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	4 同左	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年3月31日現在)
現金預金勘定 5,340百万円	現金預金勘定 8,946百万円	現金預金勘定 4,901百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金 - 百万円	預入れ期間が3か月を 超える定期預金 - 百万円	預入れ期間が3か月を 超える定期預金 - 百万円
現金及び現金同等物 5,340百万円	現金及び現金同等物 8,946百万円	現金及び現金同等物 4,901百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>331</td> <td>232</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>99</td> <td>53</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431</td> <td>286</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	331	232	98	工具器具・備品	99	53	46	合計	431	286	145	1年内	67百万円	1年超	88百万円	合計	155百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	37百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>239</td> <td>189</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>101</td> <td>70</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341</td> <td>259</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	239	189	50	工具器具・備品	101	70	31	合計	341	259	81	1年内	59百万円	1年超	29百万円	合計	89百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>245</td> <td>182</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>106</td> <td>64</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352</td> <td>246</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	245	182	63	工具器具・備品	106	64	41	合計	352	246	105	1年内	53百万円	1年超	60百万円	合計	114百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	51百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具	331	232	98																																																																																			
工具器具・備品	99	53	46																																																																																			
合計	431	286	145																																																																																			
1年内	67百万円																																																																																					
1年超	88百万円																																																																																					
合計	155百万円																																																																																					
支払リース料	46百万円																																																																																					
減価償却費相当額	37百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具	239	189	50																																																																																			
工具器具・備品	101	70	31																																																																																			
合計	341	259	81																																																																																			
1年内	59百万円																																																																																					
1年超	29百万円																																																																																					
合計	89百万円																																																																																					
支払リース料	28百万円																																																																																					
減価償却費相当額	25百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械・運搬具	245	182	63																																																																																			
工具器具・備品	106	64	41																																																																																			
合計	352	246	105																																																																																			
1年内	53百万円																																																																																					
1年超	60百万円																																																																																					
合計	114百万円																																																																																					
支払リース料	58百万円																																																																																					
減価償却費相当額	51百万円																																																																																					
支払利息相当額	4百万円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,016百万円</td> </tr> </table>	1年内	122百万円	1年超	893百万円	合計	1,016百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>893百万円</td> </tr> </table>	1年内	121百万円	1年超	772百万円	合計	893百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954百万円</td> </tr> </table>	1年内	121百万円	1年超	832百万円	合計	954百万円																																																																		
1年内	122百万円																																																																																					
1年超	893百万円																																																																																					
合計	1,016百万円																																																																																					
1年内	121百万円																																																																																					
1年超	772百万円																																																																																					
合計	893百万円																																																																																					
1年内	121百万円																																																																																					
1年超	832百万円																																																																																					
合計	954百万円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	19	20	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	19	20	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,233	1,464	230
(2)その他	130	101	29
合計	1,364	1,565	201

3.時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 120百万円

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	19	20	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	19	20	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	969	844	124
(2)その他	-	-	-
合計	969	844	124

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について3百万円減損処理を行っている。

3.時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 112百万円

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	19	20	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	996	966	29
(2) その他	-	-	-
合計	996	966	29

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について189百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 102百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,477	5,895	40,373	-	40,373
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	2,193	2,215	(2,215)	-
計	34,499	8,089	42,588	(2,215)	40,373
営業費用	34,396	8,160	42,557	(865)	41,691
営業利益又は営業損失()	102	71	31	(1,349)	1,317

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,075	5,604	31,679	-	31,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,123	2,123	(2,123)	-
計	26,075	7,728	33,803	(2,123)	31,679
営業費用	25,955	7,843	33,799	(989)	32,809
営業利益又は営業損失()	119	114	4	(1,134)	1,129

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,427	14,392	100,820	-	100,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,030	5,031	(5,031)	-
計	86,427	19,423	105,851	(5,031)	100,820
営業費用	84,942	18,687	103,629	(2,603)	101,026
営業利益又は営業損失()	1,485	735	2,221	(2,427)	206

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間1,317百万円、当中間連結会計期間1,133百万円及び前連結会計年度2,427百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たりの純資産額(円)	515.95	480.78	505.19
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	29.52	23.73	37.45
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、転換社債等の発行が ないこと及び中間純損失 が計上されたため記載し ていない。	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、1株当たり中間純損 失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しな いため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間か ら「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適 用している。なお、これ による影響はない。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、転換社債等潜在 株式の発行がないため及 び当期純損失が計上され たため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	-	1,110	-
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損 失(百万円)	-	1,110	-
期中平均株式数(千株)	-	46,808	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>1. 当社の連結子会社である株式会社オークびゅうは平成14年11月14日開催の臨時株主総会で解散することを決議した。</p> <p>解散に至った経緯 景気低迷の長期化及びアウトドアブームの沈静化などにより収入の減少傾向が続いていたため、オートキャンプ事業継続は極めて難しいとの判断により、本年8月25日にて営業業務を停止し、新たな事業展開を模索したものの今回の解散となった。</p> <p>株オークびゅうの概要</p> <p>本店所在地 東京都墨田区堤通 1 - 19 - 9</p> <p>代表者 谷口 恒雄</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>出資比率 テクノフォレスト建設株 (当社60% (株)大林組40%) 60% (株)ジェイアール高崎商事40%</p> <p>事業目的 宿泊事業及びそれに関連する事業</p> <p>売上高 47百万円 (平成14年9月)</p> <p>設立年月日 平成6年9月27日</p> <p>清算日程 平成15年1月中旬までに清算手続きを終了する予定である。</p> <p>今後の見通し 単体決算、連結決算に与える影響は、288百万円の損失見込であり平成15年3月期の特別損失他に計上する予定である。</p> <p>2. 希望退職者の募集 希望退職者を募集する理由 公共投資の削減政策と民間設備投資の低迷により、建設市場の縮小化傾向が進み急激に受注環境が悪化し、現在の人員構成を維持していくことが困難となったため、売上看見合う人員規模とするために希望退職者の募集を行うこととした。</p>	

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>実施の概要</p> <p>募集人員 約250名</p> <p>募集期間 平成15年1月14日 から平成15年1月 23日まで</p> <p>対象者 ・勤続14年以上で 満59歳未満の職 員 ・勤続10年以上で 満40歳以上59歳 未満の職員</p> <p>退職日 平成15年2月28日</p> <p>影響額 早期割増退職金は 約2,400百万円で あり、平成15年3 月期の特別損失に 計上する予定であ る。</p>	

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		5,025		8,409		4,591	
受取手形	3	7,727		4,583		7,602	
完成工事未収入金		19,003		12,100		28,580	
売掛金		1,989		1,810		3,366	
未成工事支出金等		14,403		14,693		8,927	
不動産事業支出金		78		44		44	
その他	2,4	1,129		1,390		1,355	
貸倒引当金		108		100		161	
流動資産合計		49,248	65.2	42,932	63.6	54,308	68.5
固定資産							
有形固定資産	1						
土地		11,631		11,546		11,626	
その他		6,309		5,997		6,314	
有形固定資産計		17,941		17,544		17,940	
無形固定資産		224		251		206	
投資等	2	10,038		10,539		10,371	
貸倒引当金		1,944		3,747		3,532	
固定資産合計		26,260	34.8	24,588	36.4	24,985	31.5
資産合計		75,509	100	67,520	100	79,293	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	3	11,760		9,034		13,609		
工事未払金		12,111		10,109		15,511		
買掛金		2,101		2,005		3,393		
短期借入金		6,100		6,100		6,100		
未払法人税等		95		50		186		
未成工事受入金		7,132		6,520		4,393		
完成工事補償引当金		34		84		85		
その他		2,626		1,903		3,126		
流動負債合計		41,961	55.6	35,809	53.0	46,407	58.5	
固定負債								
長期借入金		2,000		2,000		2,000		
再評価に係る繰延税金 負債		818		802		827		
退職給付引当金		6,163		6,165		6,070		
役員退職慰労引当金		297		212		333		
固定負債合計		9,279	12.3	9,179	13.6	9,232	11.7	
負債合計		51,240	67.9	44,989	66.6	55,639	70.2	
(資本の部)								
資本金		6,293	8.3	-	-	6,293	7.9	
資本準備金		6,095	8.0	-	-	6,095	7.7	
利益準備金		952	1.3	-	-	952	1.2	
再評価差額金		1,129	1.5	-	-	1,142	1.4	
その他の剰余金								
任意積立金		10,662		-		10,662		
中間(当期)未処理損 失		980		-		1,474		
その他の剰余金合計		9,681	12.8	-	-	9,187	11.6	
その他有価証券評価差額 金		116	0.2	-	-	17	0.0	
自己株式		-	-	-	-	0	0.0	
資本合計		24,269	32.1	-	-	23,653	29.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	6,293	9.3	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		6,095		-	
資本剰余金合計		-	-	6,095	9.0	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-		952		-	
任意積立金		-		9,160		-	
中間(当期)未処理損失		-		1,006		-	
利益剰余金合計		-	-	9,105	13.5	-	-
土地再評価差額金		-	-	1,108	1.7	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	69	0.1	-	-
自己株式		-	-	2	0.0	-	-
資本合計		-	-	22,531	33.4	-	-
負債資本合計		75,509	100	67,520	100	79,293	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
売上高							
完成工事高		34,151		25,641		85,391	
製品売上高		5,811	39,963	5,528	31,169	14,250	99,642
売上原価							
完成工事原価		32,370		23,758		80,538	
製品売上原価		5,538	37,908	5,232	28,990	12,914	93,452
売上総利益							
完成工事総利益		1,781		1,882		4,853	
製品売上総利益		273	2,054	295	2,178	1,335	6,189
販売費及び一般管理費			3,338		3,345		6,457
営業損失			1,284		1,166		268
営業外収益							
受取利息		7		6		11	
その他		51	58	60	66	91	103
営業外費用							
支払利息		56		47		108	
その他		4	61	5	52	20	129
経常損失			1,286		1,152		294
特別利益			133		154		79
特別損失	1		45		202		1,967
税引前中間(当期)純 損失			1,198		1,200		2,182
法人税、住民税及び事 業税		50		50		277	
法人税等調整額		91	141	182	132	639	362
中間(当期)純損失			1,339		1,067		1,820
前期繰越利益			358		26		358
再評価差額金取崩額			-		33		12
中間(当期)未処理損 失			980		1,006		1,474

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
5. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において流動資産の「その他」に含めて表示していた「自己株式」(0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>従来、流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い当期から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,010百万円</p> <p>2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 19百万円</p> <p>3 中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <p>当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 804百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 87百万円</p> <p>4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,553百万円</p> <p>2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 19百万円</p> <p>3</p> <p>4 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,356百万円</p> <p>2 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 19百万円</p> <p>3 当期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が休日(金融機関の休業日)につき、当期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 535百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 76百万円</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年 4 月 1 日 至平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)														
<p>1</p> <p>2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動がある。</p> <p>当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="242 803 587 928"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>79,627百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>39,963百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,590百万円</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	79,627百万円	当中間期	39,963百万円	合計	119,590百万円	<p>1</p> <p>2 同左</p> <table data-bbox="667 803 1011 928"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>59,679百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>31,169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,848百万円</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	59,679百万円	当中間期	31,169百万円	合計	90,848百万円	<p>1 特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <table data-bbox="1091 399 1422 432"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,587百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	貸倒引当金繰入額	1,587百万円
前事業年度下半期	79,627百万円															
当中間期	39,963百万円															
合計	119,590百万円															
前事業年度下半期	59,679百万円															
当中間期	31,169百万円															
合計	90,848百万円															
貸倒引当金繰入額	1,587百万円															
<p>3 減価償却実施額</p> <table data-bbox="242 978 587 1052"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	472百万円	無形固定資産	22百万円	<p>3 減価償却実施額</p> <table data-bbox="667 978 1011 1052"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	525百万円	無形固定資産	23百万円	<p>3 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1091 978 1422 1052"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,046百万円	無形固定資産	44百万円		
有形固定資産	472百万円															
無形固定資産	22百万円															
有形固定資産	525百万円															
無形固定資産	23百万円															
有形固定資産	1,046百万円															
無形固定資産	44百万円															

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>268</td> <td>191</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>99</td> <td>53</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>382</td> <td>253</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	268	191	76	車両運搬具	14	8	6	工具器具・備品	99	53	46	計	382	253	128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>176</td> <td>140</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>101</td> <td>70</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292</td> <td>221</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	176	140	35	車両運搬具	14	10	3	工具器具・備品	101	70	31	計	292	221	70	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>182</td> <td>137</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>106</td> <td>64</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302</td> <td>211</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	182	137	44	車両運搬具	14	9	4	工具器具・備品	106	64	41	計	302	211	91
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置	268	191	76																																																											
	車両運搬具	14	8	6																																																											
	工具器具・備品	99	53	46																																																											
	計	382	253	128																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置	176	140	35																																																											
	車両運搬具	14	10	3																																																											
工具器具・備品	101	70	31																																																												
計	292	221	70																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置	182	137	44																																																												
車両運搬具	14	9	4																																																												
工具器具・備品	106	64	41																																																												
計	302	211	91																																																												
	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
	1年内 61百万円	1年内 53百万円	1年内 47百万円																																																												
	1年超 75百万円	1年超 23百万円	1年超 50百万円																																																												
	合計 137百万円	合計 76百万円	合計 98百万円																																																												
	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
	支払リース料 43百万円	支払リース料 25百万円	支払リース料 52百万円																																																												
	減価償却費相当額 34百万円	減価償却費相当額 22百万円	減価償却費相当額 46百万円																																																												
	支払利息相当額 2百万円	支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 4百万円																																																												
	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																												
	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																												
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	1年内 122百万円	1年内 121百万円	1年内 121百万円																																																												
	1年超 893百万円	1年超 772百万円	1年超 832百万円																																																												
	合計 1,016百万円	合計 893百万円	合計 954百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たりの純資産額 (円)	518.37	481.39	505.27
1株当たり中間(当期) 純損失(円)	28.61	22.81	38.88
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 転換社債等の発行がないこ と及び中間純損失が計上さ れたため記載していない。	潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 1株当たり中間純損失が計 上されており、また、潜在 株式が存在しないため記載 していない。 なお、1株当たり情報の 計算については、当中間期 は自己株式数を控除して算 出している。 (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)を 適用している。なお、これ による影響はない。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につい ては、転換社債等潜在株式 がないため及び当期純損失 が計上されたため記載して いない。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	-	1,067	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純損失(百万円)	-	1,067	-
期中平均株式数(千株)	-	46,808	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p>
	<p>1. 当社の連結子会社である株式会社オークびゅうは平成14年11月14日開催の臨時株主総会で解散することを決議した。</p> <p>解散に至った経緯 景気低迷の長期化及びアウトドアブームの沈静化などにより収入の減少傾向が続いていたため、オートキャンプ事業継続は極めて難しいとの判断により、本年8月25日にて営業業務を停止し、新たな事業展開を模索したものの今回の解散となった。</p> <p>株オークびゅうの概要</p> <p>本店所在地 東京都墨田区堤通 1 - 19 - 9</p> <p>代表者 谷口 恒雄</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>出資比率 テクノフォレスト建設株 (当社60% (株)大林組40%) 60% (株)ジェイアール高崎商事40%</p> <p>事業目的 宿泊事業及びそれに関連する事業</p> <p>売上高 47百万円 (平成14年9月)</p> <p>設立年月日 平成6年9月27日</p> <p>清算日程 平成15年1月中旬までに清算手続きを終了する予定である。</p> <p>今後の見通し 単体決算、連結決算に与える影響は、288百万円の損失見込であり平成15年3月期の特別損失に計上する予定である。</p> <p>2. 希望退職者の募集 希望退職者を募集する理由 公共投資の削減政策と民間設備投資の低迷により、建設市場の縮小化傾向が進み急激に受注環境が悪化し、現在の人員構成を維持していくことが困難となったため、売上看見合う人員規模とするために希望退職者の募集を行うこととした。</p>	

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>実施の概要</p> <p>募集人員 約250名</p> <p>募集期間 平成15年1月14日 から平成15年1月 23日まで</p> <p>対象者 ・勤続14年以上で 満59歳未満の職 員 ・勤続10年以上で 満40歳以上59歳 未満の職員</p> <p>退職日 平成15年2月28日</p> <p>影響額 早期割増退職金は 約2,400百万円で あり、平成15年3 月期の特別損失に 計上する予定であ る。</p>	

(2) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成13年12月25日

大林道路株式会社

取締役社長 木村 悌士 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大林道路株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

大林道路株式会社

取締役社長 山岡 礼三 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 正明 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大林道路株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象1．に記載されているとおり、連結子会社である株式会社オークびゅうは平成14年11月14日開催の臨時株主総会で解散することを決議した。これに伴い発生する損失は288百万円程度を見込んでおり、当連結会計年度において特別損失他として計上する予定である。

重要な後発事象2．に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集（約250名）を行うこととした。これに伴う早期割増退職金は2,400百万円程度を見込んでおり、当連結会計年度において特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月25日

大林道路株式会社

取締役社長 木村 悌士 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大林道路株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

大林道路株式会社

取締役社長 山岡 礼三 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 正明 印
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
関与社員

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大林道路株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象1．に記載されているとおり、連結子会社である株式会社オークびゅうは平成14年11月14日開催の臨時株主総会で解散することを決議した。これに伴い発生する損失は288百万円程度を見込んでおり、当事業年度において特別損失として計上する予定である。

重要な後発事象2．に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集（約250名）を行うこととした。これに伴う早期割増退職金は2,400百万円程度を見込んでおり、当事業年度において特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。